

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下諏訪町

人口	21,771	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	66.90	km ²	績	算	公	債	費	比	率
入出	8,218,610	千円	結	算	公	債	費	比	率
実収	7,898,899	千円	将	来	負	担	比	率	8.9 %
標準	306,960	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
地方	4,891,839	千円	(年	度	毎)	H21	- 1
償現在	6,879,444	千円						H22	- 1

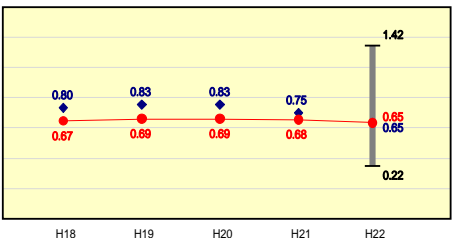


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 22/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

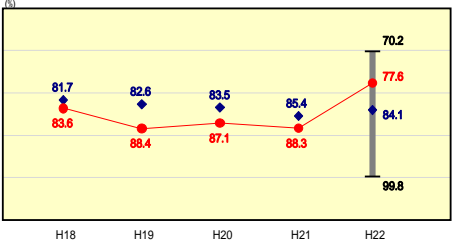


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均(0.65)と同数値であるが、全国(0.53)及び長野県(0.42)の平均を上回っている。町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.6%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

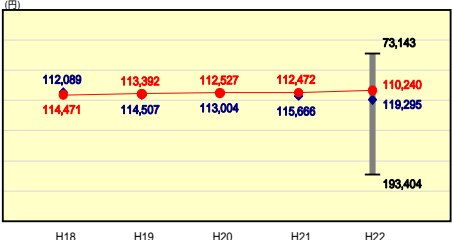


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、近年80%台後半で推移していたが、22年度決算では数値の改善が見られ10ポイント以上低下し、77.6%の結果となった。類似団体平均(84.1%)の中では上位の数値であり、全国(89.2%)及び長野県(82.7%)の平均に対しても大きく下回っている。比率改善の要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行財政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減が影響しているものと考えられる。今後も行財政改革への取り組みを通じ、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,240円]

類似団体内順位 18/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

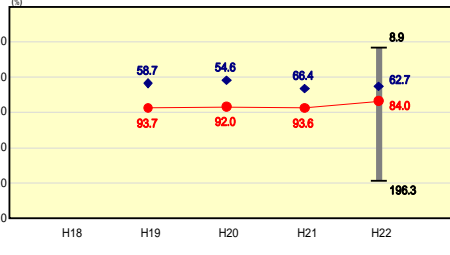


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体、全国及び長野県平均のいずれよりも低くなっている。この大きな要因は、財政の確直化を招くとされる義務的経費である人件費が、対前年度決算額に対し65,586千円減となったことによるものである。また、消防業務を広域で効率的に行っている点や、20年度に実施した庁内機構改革によるグループ化による職員連携、保育園統合(7園→3園)などによる経費削減の成果として、良い傾向を裏付けている。

将来負担の状況

将来負担比率 [84.0%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

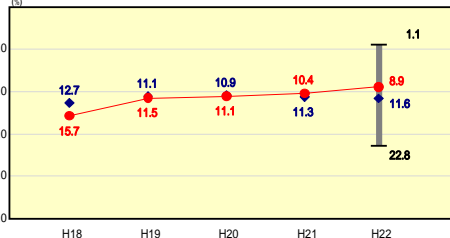


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率(84.0%)は、前年度よりも9.6ポイント低下したが、類似団体平均(62.7%)、全国平均(79.7%)、長野県平均(40.9%)の全てに対し上回っている。将来負担額において大幅な増はないが、近年連続して取り崩してきた財政調整基金やその他基金において、22年度が比較的好決算であったことに伴い、基金へ約4億円の積立てをおこなった。その結果として充てん可能財源等が増加したため、比率の改善へと繋がっている。地方債償還、計画的な大型投資的事業の実施、地方公社及び3セク等における債務解消を着実に進めていくこととしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 11/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

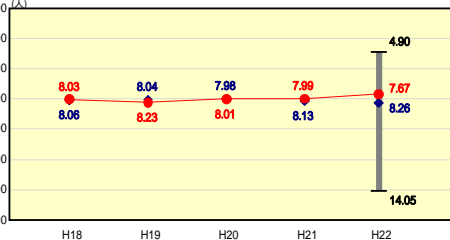


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(8.9%)は、前年度よりも1.5ポイント低下し、年々比率が低下してきている。類似団体平均(11.6%)、全国平均(10.5%)、長野県平均(11.8%)の全てに対し下回っており、良好な結果を表している。実質公債費比率は過去3か年の単年度比率を平均して求められ、22年度決算においては、19年度単年度比率10.97%が除かれ、22年度単年度比率6.39%が加わったことにより平均値が低下している。22年度単年度比率を押し下げた要因としては、元利償還金の額が対前年度72,439千円の減であったことによる。20年度以降、保育園改築、小中学校耐震改修などの大型投資的事業をおこなっており、地方債借入額が増えつつあるが、財政を圧迫することがないように計画的な公債費管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 19/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

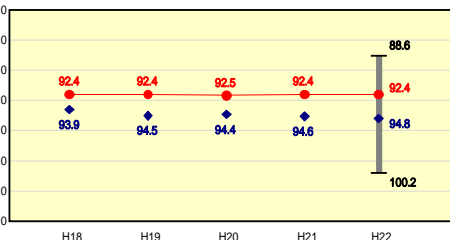


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、小幅ながら年々減となっている。当町は7.67人で、類似団体平均(8.26人)及び長野県平均(7.86人)に対して上回っているが、全国平均(7.24人)よりは若干下回っている。『行財政経営プラン』においては、定員適正化計画を基に、新規職員の採用は退職者の3分の2を目途に確保するなど、計画的な対応を進めている。今後も引き続き、世代の偏りが生じないよう年間の必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理をおこなうこととしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [92.4]

類似団体内順位 12/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、近年横ばいで推移しており、前年度同数値の92.4である。類似団体平均(94.8%)、全国平均(98.8%)、長野県平均(95.3%)の全てと比較しても低水準であると言える。今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。